

要精検率の施設機関格差の検討が必要

鳥取県成人病検診管理指導協議会大腸がん部会

鳥取県健康対策協議会大腸がん対策専門委員会

- 日 時 平成21年2月5日(木) 午後1時40分～午後3時
- 場 所 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
- 出席者 岡本健対協会長、古城部会長、宮崎専門委員長
(20人) 秋藤・岡田・音田・金藤・古志・田中・田村・吹野・
藤井・丸山・八島・吉田・吉中各委員
鳥取県健康政策課：澤田副主幹
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、田中主事

【概要】

要精検率の圏域格差がある。要精検率が高いと精検受診率低下傾向につながり、陽性反応適中度が低率という結果が出ている。要精検率は6～7%が妥当と思われる。カットオフ値、要精検率の目安を検討するべきではないかという意見があった。

〈古城部会長〉

先日配布がありました日本消化器がん検診学会誌によると、がん発見率、早期癌率ともに鳥取県はベスト10以内に入っており、まずまずの成績と思う。ただし、受診率が30%ぎりぎりというところで、受診率が10%でも向上すれば、今現在、発見がんが年間約150人見つかるのが、もう少し多く見つかるものと思う。

挨拶（要旨）

〈岡本会長〉

各がん検診の受診率向上がなかなか見られない中で、大腸がん検診の受診率は少しずつ伸びているが、精検受診率がもう少し悪い状況で、女性の癌死亡率が一番高いのが大腸癌と言われている。

本会においては10月にコロンモデルを用いた実演研修会を行い、約60名の参加があり、中々いい研修会だったと報告を受けている。

委員の先生方のお知恵を拝借しながら、鳥取県の大腸がん検診受診率が向上し、いい成績になるようにご協議願います。

〈宮崎委員長〉

大腸がん検診の大きな目的は、死亡率減少効果をもたらすことであるが、受診率を50%以上に上げていかなければ死亡率を下げることは出来ない。

しかしながら、平成20年4月より特定健診が開始され、国、保険者による受診者への制度変更の周知不足、また、特定健診とがん検診のセット検診が出来なくなったことにより平成19年度に比べ平成20年度の受診率は低率となる見込みである。

鳥取県が行っている1日2個法は簡便でコストも他の検診に比べ安価で出来るということから、受診勧奨次第で、受診率は飛躍的に向上してもおかしくないと思われる。

受診勧奨方法も含めた検討をお願いする。

報告事項

1. 平成19年度大腸がん検診実績最終報告並びに 20年度実績見込み・21年度計画について

〈県健康政策課調べ〉：

澤田県健康政策課がん・生活習慣病担当副主幹
〔平成19年度実績最終報告〕

平成18年度から全市町村で1日2個法によるがん検診が実施されている。

対象者数は175,367人で、このうち受診者数は51,773人で、受診率は29.5%であった。このうち要精検者数は4,305人で、要精検率は8.3%で、精検受診者は3,127人、精検受診率72.6%であった。

精検結果は、大腸がん145人で平成18年度より11人減少した。大腸がん疑いのあるものは5人であった。

がん発見率（がん／受診者数）は0.28%で平成18年度より0.02ポイント減であった。陽性反応適中度（がん／精検受診者数）は4.6%であった。

対象者数、受診者数ともに減少傾向であるが、要精検率、精検受診率、がん発見率は平成18年度とほぼ同様な結果であった。

要精検率は東部7.1%、中部8.1%、西部9.6%、がん発見率は東部0.293%、中部0.268%、西部0.272%、陽性反応適中度は東部5.6%、中部4.7%、西部3.9%である。要精検率が低い方が陽性反応適中度は高い結果であった。

依然として集団検診と医療機関の要精検率に格差があり、また、病院の要精検率も東部5.4%、中部19.0%、西部18.9%と圏域格差がある。また、境港市の要精検率が15.9%と高い。要精検率が高いと精検受診率低下傾向につながり、陽性反応適中度が低率という結果となるので、要精検率は6～7%が妥当と思われる。

検診機関別の陽性反応適中度は、鳥取県保健事業団5.0%、ファルコ2.6%、中国労働衛生協会5.0%、病院2.2%、診療所3.8%であった。

カットオフの基準値、要精検率の目標率を定め

ていくことを今後検討していくべきではないかという意見があった。

次年度実績からは検診機関別の年齢階級別の陽性反応適中度を集計してほしいという要望があった。

〔平成20年度実績見込み・平成21年度計画〕

平成20年度実績見込みは対象者数185,421人、受診者数46,497人である。平成21年度実施計画は対象者数185,289人、受診者数52,452人を予定している。

平成20年度から特定健診が始まり、市町村では特定健診とがん検診のセット検診を計画しているところが多いが、市町村国保以外の住民はがん検診だけを受診することになり、住民への周知不足もあり、受診者数が約5,000人も減少する見込みである。

〈鳥取県保健事業団調べ〉：丸山委員

〔平成19年度検診実績〕

地域検診は19,730人が受診し、そのうち要精検者1,271人、要精検率6.44%で、精検受診者数は941人、精検受診率74.0%であった。精検結果は、大腸がん47人発見され、大腸がん発見率0.24%、陽性反応適中度4.99%であった。大腸がんのうち早期がんが36人、進行癌11人で、早期癌率が76.6%と前年度より2ポイント弱高率であった。

がん疑い1人。ポリープ353人、ポリープ発見率1.79%であった。

全受診者の中で、問診票で受診歴に無回答だった者、初回受診と回答があった者、検診を受けてから6年以上経過している人を初回受診者として集計した結果、初回受診者数2,344人、全受診者の11.9%であった。要精検者173人、要精検率7.97%で、精検受診者数115人、精検受診率66.5%であった。精検結果は、大腸がん8人発見され、大腸がん発見率0.34%、陽性反応適中度6.966%。初回受診者の要精検率は高いが精検受診率が低い結果であった。

職域検診は7,715人が受診し、そのうち要精検者536人、要精検率6.98%で、精検受診者数は255人、精検受診率46.4%であった。精検結果は、大腸がん7人発見され、大腸がん発見率0.09%、陽性反応適中度2.75%、ポリープ97人、ポリープ発見率1.26%であった。要精検率は地域検診と大差を認めないが、精検受診率は大変低い。

〔平成20年度実績見込み（12月31日現在集計）〕

地域検診の受診者数は18,167人で、平成19年度に比べ約1,500人の減が見込まれる。職域検診は12,056人で平成19年度に比べ約4,300人の増が見込みである。これまで政管健保が健康管理センターで実施していた検診について、平成20年度から保健事業団が請け負うことになったことによる。

2. 平成19年度発見大腸がん患者確定調査結果について：田中委員

検診で発見された大腸がん145例、がん疑い5例、合計150例について確定調査を行った結果、確定癌147例（地域検診47例、施設検診100例）で、そのうち早期がんは91例で、早期癌率は61.9%であった。現在調査中が3件ある。

調査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 性及び年齢では男女とも65歳以上からがんが多く発見された。
- (2) 部位では「R」と「S」が55.1%、早期癌では「Ip」「Isp」が5割以上を占め、ポリープ形態の隆起型が多い。進行癌では「2」が大半を占めていた。平成18年度とほぼ同様な結果であった。
- (3) 大きさは、10mm以下が17.7%であった。また、大きさが記入していない症例が22例もあった。
- (4) Dukes分類は「A」が78.2%で、組織型分類は「Well」が62.6%、「Mod」が32.0%であった。平成18年度と同様な結果であった。
- (5) 治療方法は外科手術が68例（46.3%）、内視鏡下手術8例（5.4%）、内視鏡治療は67例（45.6%）であった。
- (6) 逐年検診発見進行大腸癌は15例（東部5例、

中部2例、西部8例）であった。

15例中11例は前年度の便潜血検査結果が陰性であった。精検未受診者が1例、精密検査の結果、異常なしと診断されたものが3例であった。症例検討会で症例提示を行っていく。

直腸癌の2例については、カットオフ値を調べてほしいという要望があった。

依然として、大きさ、深達度分類の記入漏れが多かったので、全項目記入して頂くようお願いしていくこととなった。

3. 各地区大腸がん注腸読影会及び講習会実施状況について（中間）

〈東部—秋藤委員〉

13回の読影会を行い、26症例を読影した。その結果、異常なし10件、要内視鏡検査15件であった。大腸がん検診従事者講習会を3月26日開催予定。

〈中部〉

1回の読影会を行い、1症例を読影した。その結果、憩室1件であった。大腸がん検診従事者講習会を2月26日開催予定。

〈西部—吹野委員〉

31回の読影会を行い、98症例を読影した。その結果、異常なし52件、要内視鏡検査29件、その他17件であった。

西部の読影件数が前年度に比べ、かなり減少している。

大腸がん検診従事者講習会を3月開催予定。また、胃・大腸がん検診症例検討会を1月29日開催。

4. 大腸がん精密検査実地研修開催報告について：宮崎委員長

10月18日、県医師会館において、平成20年度県委託事業により、大腸がん精密検査登録医療機関を対象に開催し、講演「大腸内視鏡挿入方の基本—コロンモデルを用いた実演を含めて—」（津田

純郎福岡大学筑紫病院消化器科准教授)及び実演を行った。参加者62名。

研修会終了後、受講者を対象に実施したアンケート調査によると、研修全体の評価(満足度)は高く、研修内容もほとんどの方は理解でき、今後の業務に役立つとの結果であった。

協議事項

1. 大腸がん検診従事者講習会及び症例研究会開催について

平成21年8月29日(土)に中部で開催予定。コロナモデルを使った研修を行う。講師は後日検討して頂くこととなった。

2. 平成21年度におけるがん検診受診率向上に向けた県の取り組みについて

鳥取県がん対策推進計画の受診率目標50%に対し、平成19年度受診率27%で、職場や家庭内で多忙な40~50歳の検診受診率が低い傾向にある。そのため、県健康政策課においては、平成21年度事業として「がん検診受診率向上プロジェクト2009~新規受診者を掘り起こせ!~」として、休日がん検診支援事業や県民フォーラムなどを計画している。

平成21年8月1日(土)にはBRAVE CIRCLE運営委員会の後援、オリンパスメディカルシステムズ(株)の協賛で「大腸がん撲滅県民フォーラム」を開催する予定である。

3. その他

- ・委員会は年2回開催で前年度検診実績を資料としていたが、第1回目会議の時点では中間集計となるため、検診実績は第2回目のみの資料提示とする。よって、第1回目は前年度の問題点と次年度事業実施に向けての検討課題を中心とし、第2回目は前年度検診実績について議論する方向で平成21年度の委員会より行うことが示された。
- ・日本消化器画像診断情報研究会の主催で平成21年3月1日は米子市文化ホールにて消化器がん検診をテーマに「市民公開講演会」が開催され、保健行政の立場から藤井県福祉保健部次長が健対協の取り組み等を話される。
- ・鳥取県がん対策推進計画の受診率目標50%に向けて、職域検診の実績も把握することが必要である。収集の方法等について、今後検討していくこととなった。

